

大西広『ウクライナ戦争と分断される世界』を読む

大村 哲

本書評は、著者に「私信」で感想を伝えたものを、言葉を補って改版したものです。この書評は、私の個人的意見と感想であり、皆様は別の視点と意見をお持ちだと拝察しています。著者も皆様からの多様な意見と評価を希望している様ですので、どしどし、ご意見を表明ください。

書名は『ウクライナ戦争と分断される世界』であるが、本評末尾に示した目次で分かるように、著者の過去の活動を含めて、多くの論点で多面的に書かれている。そして、日々変化する表面的な政治現象の基層をなすものが何であるのかを解明しようとしている。ロシアと中国の対外政策の違い、トランプ政権とバイデン政権の違いについても言及している。ウイグル、香港問題、ラオスにおける一帯一路についての著者の見解は、現地調査に基づいているので、コメントすることはありません。以下、本書の各項目及び主張と一対一に対応していませんが、評者が感じた感想である。多くのことを考えさせられました。

【**ウクライナ戦争の見方**】について、書き出しに「情報戦、大本営発表」ということが書いてあります。これは全面的に賛成です。「今回のロシア側の軍事行動の論理を説明しないわけにはいかない」「あいつはロシアの侵略を正当化する悪いやつだと言いつつ続けられているが」というもの同意ですが、本書は、インナー・サークル向けに書かれている、との印象を持ちました。今回の戦争を大枠でどう評価しているかを、オープンに示した上での議論をしないと、著者の著書を初めて読む人に誤解を与えないか心配です。

【**国際法の視点など**】国際法秩序に関する議論も説得的です。ただし「日本が攻められたらどうするか」の議論は、例が説得的でないと感じました。理由は、現在の日本の状況で、北海道にいるロシア人 2600 人を殺すということが発生するとは考えにくいからです。私は AALA で「和平派」か「正義派」かが議論になった時、私は「正義派」だと立場を表明させていただきました。「鉄砲を持たせられて戦わされる」のは私も嫌です。ロシアに勝つまで戦えという「正義派」の主張は、日本という直接戦争をしていない安全な国に住んでいるからこそ言える主張です。

【**ウクライナ戦争勃発の本質関連**】著者の「少数者排

除」をその本質とする「西側民主主義」をアメリカがここに導入したのが根本的な原因」との主張について、ウクライナとロシアの社会の本質は、民主主義の未成熟と捉えるべきだと私は考えています。ウクライナとロシアの社会は（オリガルヒ支配、腐敗を含めて）驚くほど似ています。しかし、世論の振れ幅は、ロシアでは少なく、ウクライナでは大きいという歴史的特徴があります。ウクライナでマイダン革命が発生したのは、米ネオコンが煽動したナショナリズムという説があります。（特にヌーランドが仕掛けたものとの報道も）ですから、少数民族であるロシア語話者、ロシア民族への排斥迫害が発生しました。ウクライナ西部には、ハンガリー人が多数派の地域もあります。本来の民主主義は、少数者もできるだけ包摂した社会運営に努力するのが未来形の姿ではないでしょうか。世界には、ケニア国連大使の発言にあるように、過去の歴史的経緯で、多数派民族の居住地域と国境線が一致していない国が多数ありますし、複数民族が混在して住んでいる地域は、さらに多くあります。ナショナリズムは、かつて植民地体制からの脱却過程でポジティブな役割を果たしました。しかし、現在の世界では、英国・スコットランドやスペイン・カタルーニャにおける分離独立運動を含めて、ウクライナ東部においても、良い形で作用していないように思います。少数民族問題を専門にしている著者のさらなる研究に期待しています。

さらに言うと、最近の欧州における右翼政党の躍進も気になります。右翼躍進の背景として、移民の流入があげられています。急激な社会変化がもたらしたものでしょう。ロシアの欧州右翼政党への資金援助・接近も報道されています。米国は、不法移民を低賃金労働者として使う悪知恵をもっています。この二重基準も大いに世の中に広めなければならない米国の二面性だと感じています。

【**ロシアと中国の違いに関連して**】著者は、日中友好運動をしているので、中国にかなり好意的な記述があります。それはそれで、著者の立場なので良いと思います。が、私の中国に対する印象は少し違ってきます。第二次世界大戦中、私の父は技術者として、妻の父は、兵隊として満州にいました。が、私は、中国に対して何の友好的な感情も抱いていません。私は抗日戦争時（独立闘争時）の中国共産党軍の規律は素晴らしいと評価しています。ですが、1949 年の中華人民共和国成立以降の毛沢東の「大躍進運動（1600 万～2700 万の餓死者が出たとされている）」や「文化大革命」に対する否定的印象の方が強いので、毛沢東を「大民主」と持ち上げる気にはなりません。ソ連における粛清の死者数は、800 万人～1000 万人とも言われています。米ペロシ下院議長訪台後の中国による台湾周辺へのミサイル発射演習

を見物していた中国人の感想が印象的でした。漢民族の誇りを言うだけで、世界情勢や中国の国際社会での位置についての自覚がないのが、一般的な中国国民なのでしょう。TV に映し出される中国外交部（外務省）の報道官の記者会見も、中国の論理を言うだけで、その論理が西側世界に対して説得力がないことを自覚していないようです。

中国に好意的になれない日本国民としての理由の一つに、中国から発信される「フィッシング詐欺」メールがあります。私の所にも、毎日 20 通以上のフィッシングメールが届きます。私の昔の職場の OB の人達のところにも同様です。これは、中国に対する日本人の嫌悪感を増幅させる役割を果たしています。中国政府がこのような行為を放置していることが問題でしょう。

【中国そのものについて】 著者は、一帯一路が世界秩序になるだろうとの予測をしていますが、もしなるとしても、GDP で米国を追い抜いた後、基軸通貨の地位を「ドル」から「元」に変更させることなどをしなければなりません。まだまだ道のりは遠いと思います。米国はトランプ政権時代に TPP から抜け、独自の米国に有利な経済秩序を作ろうとしています。中国が一帯一路体制を完成させるより前は、RCEP(インドは中国製品に席卷されるのを恐れ不参加)のような経済共同体の方が、現実的だと私は考えています。

中国についてネガティブな評価を続けたので、ポジティブな評価も書いておきます。塩原俊彦の『プーチン 3.0』という本には、「中国の石油事情」が書いてありました。2020 年の原油輸入 5 億 5720 万トンの輸入先は、45%が中東からで、その 1/3 がサウジから、残り 55%は巧みに分散させており、ロシア、アフリカ(ナイジェリアとアンゴラ)、南米(ブラジル)各 13~15%、米国からも 3.5%となっている。これは、日本が中東から原油の 8 割を輸入していて、分散できていないのと好対照をなしている。資源安全保障における戦略性の有無が如実に現れた例だと言える。ついでに、中国の LNG 輸入先は、オーストラリア 43%、カタール 12%、マレーシア 9%、インドネシア 8%、ロシア 7%、米国 5%などと、こちら分散がなされています。

【世界のパワーバランス論について】「経済バランス」と「政治(軍事)バランス」の問題で、「世界のパワーバランスは経済が決める」との主張、大枠では賛成です。では、経済で米国に劣るロシアが、軍事力では劣り方が少ないにしても、なぜ米国が仕掛けたウクライナ戦争の罠に嵌まったのが問題になります。先進帝国主義と後進帝国主義の争いでも合理的な説明が付かないように感じています。1990 年に発生した「湾岸戦争」は

米国がイラクを誘い込んだ戦争でした。イラクのフセインはそれを見破ることができず、みすみす罠にはまってしまいました。そして「核兵器がある」とのウソの理由で、イラクに攻め込まれ、イラクが現在に続く混乱した社会になってしまいました。ロシアのウクライナ侵攻もこれに似ていると感じています。

ウクライナ戦争。私は始まった時、歴史を調べて、ウクライナが平坦な地形であること、何度も国土を外国に占領されたことがあることを知り、今回もロシアの占領がなされるのではないかと思っていました。多くの人も「様子見」の気持ちが強かったと思います。でも、時が経つにつれ、首都キーウ占領は頓挫し、米欧の武器援助が進み、戦局は変化して行きました。ウクライナ戦争が西側の支援で終わった後、ウクライナ経済や社会の近代化(腐敗を絶つ)がなされるのかどうか注目点だと考えています。

【米国の世界戦略について】 米国の主敵が中国なのに、ウクライナ戦争でロシア弱体化にかまけていて良いのか？米国における世界戦略の整合性がないのではないかと疑問が私の脳裏をよぎりました。米国自身もそのようなことを意識しているらしく、バイデン政権は、10月12日、国家安全保障戦略を発表しました。

ロシアによるウクライナ侵略戦争の負傷者数、死亡者数は不明です。だが、幾つかの推測報道がなされています。ロシア軍の戦死者数は 9 万人ぐらいらしい。ウクライナ軍の戦死者数は 1 万人超、民間人の死者数は国連によると 4000 人(だが、ウクライナが奪還した地域での拷問部屋が存在や墓が次々と見つかり、把握されていない民間人死者数もあるだろうから)合計でウクライナ側 3 万人と私は推定した。結果は、下表のようになります。コロナ死者数に比べてロシアによるウクライナ侵略戦争の犠牲者数が少ないから良いとはならない。ウクライナにおけるインフラ施設、住宅などの破壊の被害は甚大である。復興には 5 年~10 年ぐらいが必要でしょう。

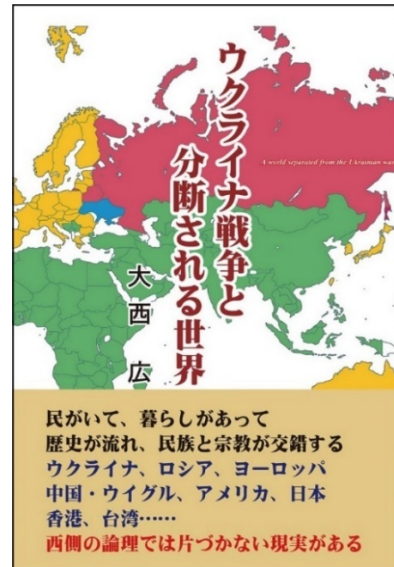
	Covid-19		ウクライナ戦争	
	累積死者数	死者数/人口	戦死死者数	死者数/人口
ロシア	388,610	0.266%	90,000	0.062%
ウクライナ	109,206	0.250%	30,000	0.069%

10月14日の朝刊報道では、国連総会における「4州併合無効」決議は、国連加盟 193 カ国の内、賛成 143 カ国、反対 5 カ国(ロシアなど)、棄権 35 カ国(中国、インドなど)、投票不参加 10 カ国だった。ロシアと一定の関係を持っていて、元々この戦争でどちらかにつくことを好まない国が 35 カ国あるということです。賛成国は、3月の「ウクライナからの即時撤退を求める」決議よりも、2カ国増え、74.1%にのぼった。これが国際社会の

世論だと見てよいと思う。この票数と非同盟運動との関係をストレートに結びつける説明が難しいと感じました。

【新冷戦と今後の世界秩序】「新冷戦」は、著者の中心テーマの一つである。「新冷戦」で国際世論をどう味方に付けるかが重要になっていて、米国は「人権」の言葉を多用しています。そして反米国家を敵とみなす「価値観外交」の姿勢も一貫しています。米国の世界における相対的地位は衰退しつつありますが、巨大な軍事力を保持していて、米国の覇権は崩壊には至っていません。今後覇権交替のストーリーになるのか、多極的世界秩序(これが非同盟運動の世界)になるのか、が大事です。理念だけでなく、国連改革など世界を運営統治するルールをどう形成するのか、その実現の見通しが、今後の課題になると感じています。第三次世界大戦の結果、世界秩序が転換するというストーリーにはなって欲しくないですね。

以上。



【『ウクライナ戦争と分断される世界』の目次】

はじめに - 分断される世界

第 部 新冷戦のアメリカ、経済利益の中国

第 1 章 気になって仕方がない日本のウクライナ報道

はじめに

ロシアの論理、国際法秩序の盲点

あらゆる軍事同盟を認めない非同盟運動の立場から

日本が攻められたらどうするのかとの議論について

鉄砲を持たされ無理やり戦わされるのはまっぴら御免

おわりに

第 2 章 ウクライナ危機の本質は何か - 新冷戦の米口関係と「一体一路」の中国戦略

はじめに

軍事のロシア、経済の中国

そもそも「冷戦システム」とは何であったか

北東アジアにおける「冷戦」、「ポスト冷戦」と「新冷戦」の歴史

「東西」の対立か「南北」の対立か

「帝国主義戦争内戦転化論」の有効性について

むすびに代えて

第 3 章 バイデンとトランプの違いはどこにあるか

はじめに

「アメリカ・ファースト」は在韓米軍撤退のスローガン

トランプ登場の背景としてのアメリカの衰退

在韓米軍撤退の為の南北朝鮮の緊張緩和

「軍事的緊張関係」と「実際の戦争」との違い

【コラム】東アジア共同体から「一帯一路」へ

中国思想家許紀霖氏の東アジア共同体論

許紀霖氏の基準から見た東アジア共同体の可能性

EU との比較の落とし穴

現実的「地域共同体」は一帯一路ではないか

第 部 中国の影響拡大は「経済」で進む

第 4 章 世界のパワーバランスは「経済」が決める

経済が軍事 = 政治か

最終的には経済が政治 = 軍事を規定する
トランプ以来の対中貿易制限は成功したか
対口制裁は西側諸国経済をこそ弱める
むすびに代えて

第5章 「一带一路」の実際 - 中国ラオスの建設現場から

はじめに
中国ラオス鉄道に批判的な諸見解について
返済能力に関する具体的な検討
採算性について
建設労働者の現地雇用の問題について
土地接收に対する賠償の問題について
むすびに代えて

第6章 中国は「価値観外交」に復帰するか

はじめに
「脱イデオロギー」に進んだ鄧小平時代
他方の「アメリカ的価値」も崩壊へ
反発や挫折なしに自由貿易を進めるという「価値」
「人権外交」をやめたトランプ

【コラム】中国は社会科学の世界秩序も変える

第 部 ウィグル、香港、台湾問題をどう考えるか

第7章 「ウィグル問題」に関する西側キャンペーンを検証する

はじめに
「世界ウィグル会議」情報の真実性について
綿花摘み「強制労働」の実態について
さらに一般的なウィグル会議の「強制労働」論について
国民の間の民族偏見をどう克服するか
補足的ないくつかの提案
むすびに代えて

第8章 排外主義の世界的広がりとは香港「民主派」 - 「少数民族運動」との類似点とも関わって

はじめに
香港問題を見る視角 - 真の敵は香港財界
香港の反グローバリゼーションは「反中運動」に
雨傘運動は階級闘争、今回は反中運動
「一国両制」も見直しが必要

第9章 台湾の「ひまわり運動」と日本の責任

はじめに
映画に描かれた「ひまわり運動」
本土 = 共産党、台湾 = 国民党に分かれた中国の歴史
「台湾問題」における中国の責任と日本の責任

むすびに代えて - アメリカとは異なる日本の国益

「南」を向いて考える中国
アメリカとは異なる日本の国益

補論 米中対立の『帝国主義論』的解釈 - 先発 / 後発帝国主義の数理モデル

はじめに
アメリカによって「反中」にされた日本
トゥキディデスの畏の『帝国主義論』的解釈
むすびに代えて

【資料1】ケニア国連大使の国連安保理における発言

【資料2】南アフリカ国連大使の国連総会緊急特別会合における演説

【資料3】中国李克強首相のウクライナ問題での記者会見発言

【資料4】中国共産党系新聞が広島原爆投下直後に出した時評